

第6章 西部地域(重慶市、四川省、陝西省)

1. 重慶市

省市別で中国最大の人口を有する直轄市・重慶市は、成都市と並んで中国西南地区の中核都市として内陸部の経済をけん引している。特に日系企業にとっては、古くから自動車・二輪車や電子機器を始めとした製造業の一大拠点としての地位を有している。新型コロナウイルス感染拡大で落ち込んだ重慶市の経済も2021年にはすでに回復を遂げ、安定成長の軌道に戻った形だ。

2020年1月に国家プロジェクトとして批准された「成都-重慶地区両都市経済圏」(中国語では成渝地区双城経済圏)建設計画に則り、成都市と重慶市を結ぶ地域の開発が急速に進められている。中国第4の広域経済圏として日系企業も注目するところであり、四川省、成都市および重慶市各政府の積極的な誘致による日系企業の参入も期待される。

重慶市の経済動向

2021年の重慶市の経済は全体的に安定的な成長を保持している。

2021年の重慶市の域内総生産(GRP)は前年比8.3%増、2020～21年の2カ年平均は6.1%増であり、中国全体のそれぞれ8.1%増および5.1%増を上回った。一定規模以上企業の工業付加価値額は前年比10.7%増、2カ年平均は8.2%増で、全国平均の9.6%および6.1%を大きく上回った。特に2021年の工業付加価値額増について自動車および二輪車産業が前年比11.3%、電子産業が17.3%と、重慶市の二大重点産業がけん引した。

消費動向を示す社会消費品小売総額は2021年、前年比18.5%増および2カ年平均9.6%増で、中国全体の前年比12.5%増および2カ年平均3.9%増を大きく上回った。前年比18.5%増は全国主要都市の中では上海、北京に次ぎ第三位の高い値である。特に、Eコマース消費が大幅に増加、またクリーン・スマート関連消費および新エネルギー車販売台数も大きく増加し、2021年の重慶市の消費をけん引した。

2021年の重慶市の貿易総額は前年比22.8%増の8000.6億元、増加率は中国全体の21.4%を1.4ポイント上回った。輸出が前年比23.4%増、輸入が前年比21.7%であった。

表：重慶市の経済動向(2021年)

項目	金額	伸び率(%)
GRP(域内総生産)(億元)	27,894	8.3
第1次産業(億元)	1,922	7.8
第2次産業(億元)	11,185	7.3
第3次産業(億元)	14,787	9
工業生産付加価値額(一定規模以上、億元)	-	10.7
固定資産投資額(億元)	-	6.1
インフラ投資額(億元)	-	7.4
不動産開発投資額(億元)	-	0.1
社会消費品小売総額(億元)	13,968	18.5
貿易総額(億元)	8,001	22.8
輸入額(億元)	2,832	21.7
輸出額(億元)	5,168	23.4
消費者物価指数(CPI)	-	0.3
都市住民1人あたり可処分所得(元)	43,502	8.7

出所：重慶市統計局、重慶市税関

日系企業の進出状況

重慶市の進出日系企業数は約225社(2020年10月現在、在重慶日本国総領事館調べ)。日系商工会組織としては、重慶日本商工クラブがあり、2021年3月時点で法人会員91社・団体、個人会員13人が加入している。また、在留邦人数は約268人である(2020年10月現在、在重慶日本国総領事館調べ)。

重慶市の日系企業のビジネス展開分野としては、自動車関連、機械・機器、IT、計測機器、環境技術といった製造業のほか、金融、小売・流通業、物流等のサービス産業となっている。

日系企業の業績動向および課題

2021年秋にジェトロが現地日系企業に対して実施したアンケート調査(2022年2月公表)によると、2021年の営業利益(見込み)が「黒字」と回答した企業の割合は59.1%で前年の48.3%から大幅に増加したが、一方で「赤字」と回答した企業の割合も27.3%と前年の13.8%から増加した。重慶市の日系企業は、黒字化の企業と赤字化の企業とに二分された形だ。

2021年の営業利益改善の要因として、「現地市場での売上増加」を選択した企業は中国全体で77.9%、重慶市でも81.8%とそれを上回った。そのほか、「稼働率の改善」や「調達コストの削減」を理由として選択した重慶市の企業もそれぞれ1/4以上あり、中国全体で最も比率が高いのが重慶市であった。

重慶市の日系企業が抱えている経営課題として、昨年は「競合相手の台頭（コスト面での競合）」を選択した企業の比率が最も高かったが、今年も同じ項目を選択した企業が72.7%と中国全体の52.9%を大きく上回り全省市で最も高い割合であった。また、「従業員の賃金上昇」を選択した企業の割合は63.6%で昨年の46.4%から大きく上昇、一方で「主要取引先からの値下げ要求」を選択した企業は45.5%で昨年の59.3%から大きく減少した。2021年も昨年に引き続き競合相手とのコスト競争が最も重要な経営課題として挙げられたが、そのコスト圧迫要因については、取引先からの値下げ要求から従業員の賃金上昇へと内容が変化していることが読み取れる。

地方政府との交流の状況

新機遇・重慶-日本経貿合作座談会

- ・2021年3月9日（成都市）
- ・中国側参加者：重慶市商務委、渝中区・榮昌區・兩江新區等政府/管委
- ・日本側参加者：在重慶総領事、日中経協、日系企業
- ・交流内容：重慶市の各区県政府部門と日系企業との投資環境に関する意見交換会

<建議>

①公正かつ公平な法律の解釈と運用

各種の法律執行にあたっては、条文解釈や適用範囲、適用対象などに関して、恣意性や不公平性および不透明性、さらには地方ごとの差異が無いよう適切な運用を要望する。また、他の大多数の国には存在しない法律やルールが存在ならびに注意点を、同地に進出してきた外資企業に対して説明するのは、投資誘致・投資環境整備の一環として現地政府が提供すべきサービスであり、その徹底を要望する。

②日系企業との直接対話の継続的な実施

2021年には新型コロナウイルス感染者の定期的な発生等の要因により重慶市政府と日系企業との直接的な対話が行われなかったが、2020年以前に定期的に開催されてきた直接対話は重慶市で操業する日系企業にとっては業務上の課題等を直接伝えることができる貴重な機会である。2022年以降も重慶市政府関連部門と日系企業との直接対話の機会を継続的に設けていただきたい。

③労働力不足の改善

重慶市の日系製造業から、慢性的な労働力不足の状態が続き、安定的な生産に支障を来しているとの声が挙がっている。労働力不足は重慶市で製造業を営む企業にとって事業環境上の大きな課題になっているとともに、新規投資や拡大投資の可能性を阻害する要因になっている。周

辺地域の職業訓練学校の卒業生が重慶市に集まるような働きかけや政策措置を取るなどして、十分な労働力が供給されるよう要望する。

④行政サービスの質の向上

市政府幹部が、対外開放の推進、事業環境の改善に積極的な姿勢を示す一方で、一部の日系企業からは、助成制度の利用や認証手続、各種行政手続など色々な場面で、プロセスが不透明、当局から十分な説明が得られない、対応が不親切、担当者によって言うことが違うなどといった不満の声が聞かれる。市政府の対外開放の推進、事業環境の改善に向けた努力や意識が、企業の直接窓口となる末端の行政部門の現場にまでしっかりと行き渡っているとは言えない。当地日系企業に対する行政サービスの質の向上、行政各当局の対応の改善を要望する。

⑤電力供給制限に関する問題への対応

2021年秋に電力供給制限が発生した際、前日深夜に急に翌日の電力供給制限に関する通知が来る、同じエリアに在しておりながら一方は供給制限を受け一方は供給制限を受けない等、不公平と感じてもおかしくない事態があった。企業規模や納税額に応じた対応がなされたと不信を感じているとの声もある。今後重慶市への進出を検討する企業の進出意向を削ぐことのないよう、供給制限の対象条件を明確化させ地域内での公平性を確保するとともに、十分な準備告知期間を設ける等、企業の生産活動に支障がないような措置を要望する。また2021年には重慶市中心部において数時間に及ぶ大規模停電も発生した。重慶市政府としても、不測の事態に備え非常用の変電設備、送電ルートを確認するなど企業活動に支障がないよう改善いただきたい。

⑥重慶市に投資した企業のさらなる発展に向けた優遇政策の措置・適用

企業誘致の際には各種の優遇政策が用意され、政府も親身な対応を見せるが、投資した後に事業の拡大を図るにあたり利用可能な優遇措置が少ないという声がある。追加投資を行う場合など、投資企業が成長する過程の各段階で利用可能な優遇政策の整備を要望する。

⑦外国人就労許可制度の柔軟な運用と手続の緩和

現行の外国人就労許可制度の運用において、年齢や学歴、就業経験等に関わらず、発行基準の柔軟な適用により円滑に就業許可が与えられるよう、当地の状況や各社の状況に応じた制限の緩和、発行基準の柔軟な適用を要望する。当地に赴任してから就業許可証および居留許可証の取得までの一連の手続の簡素化を要望する。

⑧成都-重慶地区両都市経済圏によってもたらされる効果の提示

成都-重慶地区両都市経済圏について、日系企業からは、当該経済圏が日系企業にどのような

メリットをもたらすのかよくわからないという声が多く聞かれる。企業のビジネス環境がどのように改善し、企業にどのような効果をもたらされるのかを、具体的にわかりやすく提示していただくよう要望する。

⑨西部大開発の優遇政策における不平等な競争環境の是正

中国政府の西部大開発の政策に基づき、「西部地区奨励類産業目録」に記載のある業種は企業所得税が15%の優遇を受けられることになっているが、外資企業への適用は「西部地区奨励類産業目録」ではなく「奨励外商投資産業目録」に基づく。このため、「西部地区奨励類産業目録」に記載があっても「奨励外商投資産業目録」に記載がない業種では、外資企業は優遇税率の恩恵を受けることができない。同じ業種でも「西部地区奨励類産業目録」によって恩恵を受ける内資企業と外資企業の間で、税負担の適用に不平等が生じる制度設計となっており、公正な競争が妨げられる。かかる不平等の是正を要望する。

⑩交通マナーの改善

市内の至る所で路上駐車が多く、住宅地の比較的細い道路では大型車のすれ違いができずに渋滞の原因ともなっている。また、歩道への駐車、バイクの走行、工事による歩道封鎖など、歩行者の安全が確保されていないという指摘もある。路上駐車や交通マナー違反の取り締まり強化、渋滞緩和のための迂回道路の新設、適切な総量規制の実施など道路事情の改善を要望する。

⑪防疫対策における外国人への対応

日本から当地に戻り集中隔離を経験した日本人からは、重慶市の隔離施設の生活環境が他の都市と比べ劣っているとの指摘が多く聞かれた。隔離措置に当たっては他の地域とそんな条件としていただくよう要望する。防疫対策の運用に当たっては、重慶市が独自に厳格なルールを設けることなく、また外国人に対するサービスに遅れが生じることがないようにしっかりとした準備、体制の整備を要望する。

2. 四川省・成都市

2020年に実施された国勢調査にて、四川省成都市は重慶、上海、北京に次いで中国で第4番目の2000万人都市となった。新型コロナウイルス感染拡大で大きく経済が落ち込んだ2020年上半期以降、中国国内では西南地区を中心とした内陸部がいち早く経済回復を遂げているが、中でも四川省成都市は中国西南地区経済の中核都市としてその経済成長をけん引している。四川省・成都市は、域内消費、対外貿易、工業生産、公共投資などあらゆる経済指標でコロナ前の成長軌道に戻りつつあると言える。

2020年に「中日(成都)都市建設・現代サービス業開放協力モデルプロジェクト」および「中日(成都)地域発展協力モデル区」が批准され、成都における日中協力の進展が期待されている。新型コロナウイルス感染拡大の影響で日中両国間の人的往来ができず、具体的な投資やプロジェクト組成は滞っているが、官民各層でのポストコロナを見据えた日中協力に関する協議の継続が求められる。また、重慶市と成都市との2都市を結ぶ「成渝地区両都市経済圏」の建設が国家プロジェクトとして進められており、中国第4の大規模経済圏構想として日系企業も注目している。

今後は、クリーンな電力構造を持つという四川省の特徴を活かしたカーボンニュートラル関連分野、さらには医療健康や観光、文化コンテンツ、物流といった四川省が優位性を持つ可能性のある各分野での日中協力の進展が期待される。

四川省・成都市の経済動向

四川省および成都市の経済は総じて、安定的にコロナ前の成長軌道に回復しつつあり、第14次5カ年計画の初年度として良好な経済状況が保たれていると言える。

2021年の四川省の域内総生産（GRP）は前年比8.2%増、2020～21年の2カ年平均は6.0%増であり、中国全体のそれぞれ8.1%増および5.1%増を上回った。成都市は同じく前年比8.6%増および2カ年平均6.4%増と省全体の数値を上回っており、引き続き四川省経済のけん引役を担っている。四川省および成都市いずれも産業別には第3次産業が最も高い成長幅を示している。域内消費、対外貿易、公共投資など、いずれも堅調に回復基調にあり、中国国内でも新型コロナウイルスによる経済停滞から比較的早い回復を見せた四川省ならびに成都市は、全国平均を上回る経済成長を2021年も持続した形だ。

消費動向を示す社会消費品小売総額は2021年、四川省で前年比15.9%増および2カ年平均6.4%増、同じく成都市は前年比14.0%増および2カ年平均5.5%増で、中国全体のそれぞれ前年比12.5%増および2カ年平均3.9%増を大きく上回っている。またEコマースでの消費総額が前年比23.1%増と全体を大きく上回る高い伸びを見せている。もともと高い購買力が経済成長を支えてきた四川省では、個人消費がすでにコロナ禍以前に回復している。

四川省の固定資産投資は、前年比10.1%増および2カ年平均10.0%増と、安定した増加を維持している。

2021年の中国全体の貿易総額は前年比21.4%増とコロナ禍で低迷した前年を大幅に上回ったが、四川省では前年比17.6%増および成都市でも前年比14.8%増にとどまった。一方、輸出額だけみると、中国全体が21.2%であるのに対し四川省が前年比22.7%増と全国平均以上の伸びを見せた。

四川省の一定規模以上企業の工業付加価値額は前年比9.8%増および2カ年平均で7.1%増と、中国全体のそれぞれ9.6%増および6.1%増を上回った。品目別に見ると、発電設備が43.6%増、コンピューターが29.0%増と大幅な伸びを示した。

日系企業の進出状況

四川省の進出日系企業数は自動車等の輸送用機器、IT・電子関連、小売関連企業等を中心に472社となっている（2020年10月現在、在重慶日本国総領事館調べ）。日系商工会組織としては、成都日本商工クラブがあり2020年8月時点で法人会員134社・団体、個人会員11人が加入している。なお、在留邦人数は457名である（2020年10月現在、在重慶日本国総領事館調べ）。

表：四川省および成都市の経済動向（2021年）

項目	四川省		成都市	
	金額	伸び率 (%)	金額	伸び率 (%)
GRP (域内総生産) (億元)	53,851	8.2	19,917	8.6
第1次産業 (億元)	5,662	7	583	4.8
第2次産業 (億元)	19,901	7.4	6,114	8.2
第3次産業 (億元)	28,288	8.9	13,220	9.0
工業生産付加価値額 (一定規模以上、億元)	-	9.8	-	11.4
固定資産投資額(億元)	-	10.1	-	10.0
不動産開発投資額(億元)	-	7.1	-	10.4
社会消費品小売総額(億元)	24,133	15.9	9,252	14.0
貿易総額(億元)	9,514	17.6	8,222	14.8
輸入額(億元)	3,805	10.8	3,381	10.7
輸出額(億元)	5,709	22.7	4,841	17.9
消費者物価指数(CPI)	-	0.3	-	0.5
都市住民1人あたり可処分所得(元)	-	8.3	52,633	8.3

出所：四川省人民政府新聞弁公室、成都市統計局

日系企業の業績動向および課題

2021年秋にジェトロが現地日系企業に対して実施したアンケート（2022年2月公表）によると、2021年の営業利益（見込み）が「黒字」と回答した四川省の日系企業の割合は84.0%で前年の48.4%から劇的に改善した。これは中国全体の平均72.2%を上回ったばかりか、有効回答数20以上の9省市中最高ポイントだった。「赤字」と回答した企業の割合は8.0%で前年の35.5%から大幅に減少した。アンケート回答企業の母数が小さいことから確実な要因は不明だが、四川省の日系企業の多くの業績が黒字に転じている事実が示された。

また今後の事業展開の方向性に関して、前年は「事業を縮小する」と答えた企業の割合が全省市で最も高かったのが四川省（18.8%）だったが、今年は一転して「縮小」と回答した企業はゼロであった。一方「事業を拡大する」と答えた企業の割合は前年50.0%から45.8%へと微減した。四川省の日系企業では、業績の好転により事業縮小の意向を見直す企業が多かったようだ。

現地の日系企業が抱える経営上の問題点について、前年は「従業員の賃金上昇」と回答した企業が中国全体では68.7%だったのに対し四川省は40.6%と最も低い割合であった。今年は一転し、四川省で76.0%と中国全体の72.4%を上回った。もともと低賃金という優位性があった四川省だが、この一年で賃金が増加傾向となり在四川省日系企業の経営課題として認識され始めた格好だ。その他、経営上の問題点として「調達コストの上昇」（77.8%）や「限界に近付きつつあるコスト削減」（88.9%）を挙げる日系企業が、四川省では他の地域と比べて多い結果となった。

脱炭素化への取り組みに関する質問で「すでに取り組んでいる」または「取り組む予定」と回答した四川省の日系企業は79.2%で、中国全体の63.5%を大きく上回った。その理由として「本社の指示」と回答する企業が日系企業では非常に多いのが特徴であった。2021年には、成都市で操業する日系製造業の中で、工場単位で年間のカーボンニュートラルを達成する企業が現れ始めた。水力発電を中心とする四川省のクリーンな電源構成により当地ではカーボンニュートラルの達成が他省市に比べて容易であるが、その点は今後、当地の投資環境の優位性として認知が進むと思われる。

デジタル技術の活用に関する質問で「すでに活用している」または「活用する予定」と回答した四川省の日系企業は72.0%で、中国全体の62.0%を上回った。業種別では製造業よりも小売業や情報通信系企業ですでに活用している企業の比率が高かった。

<地方政府との交流の状況>

成都高新区政府との意見交流会

- ・ 2021年4月28日
- ・ 中国側参加者：成都高新区管委副主任、成都高新区国際投資合作服務局副局長 ほか
- ・ 日本側参加者：在成都日系企業、在重慶日本国総領事館、ジェトロ成都事務所 ほか
- ・ 交流内容：成都高新区政府が計画している日中交流プロジェクトに関して意見交換を実施。

成都市政府と在上海日系企業との懇談会（健康・社会サービス分野）

- ・ 2021年9月29日
- ・ 中国側参加者：成都市政府副秘書長、成都市商務局副局長 ほか
- ・ 日本側参加者：在上海日系企業、在中国日本国大使館、ジェトロ成都事務所 ほか

- ・ 交流内容：成都市における健康・社会サービス分野の投資環境等に関する意見交換を実施。

<建議>

①日本企業の関心やニーズを踏まえた情報発信

四川省や成都市、省内各市は日本向けに積極的な誘致広報活動を展開しているが、省・市政府のアピールの多くは投資誘致を目的とした開発区や産業園区の投資環境に関するものが多い。多くの日本企業にとって、内陸部に対する関心は投資ではなく内販拡大であり、日本企業が必要としているのは、具体的なビジネスニーズや市場情報、潜在顧客の有無やパートナー候補に関する情報である。日本企業の関心やニーズを踏まえた効果的な情報発信を行っていただくよう要望する。加えて、日系企業に対して、地元パートナーの紹介や日中企業間の交流機会の創出を積極的に行っていただくよう要望する。

②日系企業と省市政府との直接対話の継続

2021年は、新型コロナウイルス感染者の定期的な発生などの理由により、四川省政府および成都市政府と日系企業との意見交換がほとんど実施できなかったが、2022年は、2020年以前と同様に、ビジネス上の課題解決や事業環境の改善または四川省および成都市の政府や企業と日系企業とのビジネス交流を発掘するような直接対話の機会を設けたい。

③日中モデルプロジェクトの推進に向けた優遇政策、規制緩和の実施

「中日(成都)都市建設・現代サービス業開放協力モデルプロジェクト」の推進と「中日(成都)地域発展協力モデル区」の効果的な運営を図るため、他の都市には見られない成都市ならではの優遇措置や全国に先駆けた規制緩和の適用を要望する。

④成都-重慶地区両都市経済圏によってもたらされる効果の提示

成都-重慶地区両都市経済圏について、その建設の現状や計画について適時に説明いただくとともに、ビジネス機会の創出やビジネス環境の改善など、日系企業にとってのメリットを具体的に提示していただきたい。

⑤カーボンニュートラルへ向けたクリーンエネルギーの積極的なPR

在成都の日系企業（製造業）で、1年間の生産工程におけるカーボンニュートラルを達成する企業が出現し始めた。もともとクリーンな電源構成を持つ四川省は、中国国内でも最もカーボンニュートラルの達成が容易な地域であり、当地の投資環境としての大きな魅力である。ぜひ、積極的にこの点をアピールし、投資誘致に活用してほしい。また、引き続き、外資系企業でもカーボンニュートラル達成の認定が受け易くなるよう、

制度整備を進めてほしい。

⑥企業と金融機関との取引に関する属地主義的制限の撤廃

現在、当地に進出する企業が行うオフショア決済取引（うち資本項目）において、同一省内の銀行でしか取扱いが認められないといった制限がある（※1）。成都-重慶地区両都市経済圏の形成の動きに合わせて、成都市と重慶市それぞれに立地する銀行とその取引先の間ではオフショア取引が自由に行えるよう制限の撤廃を要望する。

（※1）規定上は企業所在地の金融当局（外貨管理局）への備案を経て取扱いが可能とされているが、当局がこの備案を受け付けないというのが実態。

別の問題として、成都市では、進出時の資本金開設口座について、同一省市にある銀行で口座開設するよう金融当局から指導が入る（※2）との声が挙がっている。このような指導は、進出企業にとっては金融機関の選択を制限するものであり、域外の銀行にとっては当地に進出する取引先に対する営業活動を阻害する要因ともなっている。こうした属地主義的な制限の撤廃を要望する。

（※2）規定上は地域制限がなくなっているにも拘らず、当局から口頭指導が入るケースがある。重慶市でも同様の事例がある。

⑦西部大開発の優遇政策の適用に関する不平等の是正

中国政府の西部大開発の政策に基づき、「西部地区奨励類産業目録」に記載のある業種は企業所得税が15%の優遇を受けられることになっているが、外資企業への適用は「西部地区奨励類産業目録」ではなく「奨励外商投資産業目録」に基づく。このため、「西部地区奨励類産業目録」に記載があっても「奨励外商投資産業目録」に記載がない業種では、外資企業は優遇税率の恩恵を受けることができない。同じ業種でも「西部地区奨励類産業目録」によって恩恵を受ける内資企業と外資企業の間で、税負担の適用に不平等が生じる制度設計となっており、公正な競争が妨げられる。かかる不平等の是正を要望する。

⑧外資小売店舗におけるタバコ販売の規制にかかわる制限の緩和

現在、タバコの販売が外資企業に認められておらず、タバコ販売が可能な他の内資企業との間で、直接的な売上に限らず、集客力の面においても、不平等な競争を強いられる要因となっている。特に2021年にはローソンの成都進出を受け、四川省内のコンビニエンスストアの日本資本の比率が高まっている。当該制限の撤廃、緩和を要望する。

⑨防疫対策における外国人への対応

新型コロナウイルスの感染拡大後、当地と日本との間で旅客直行便が長期間、運休の状態が

続いている。直行便の早期再開を要望する。日本から当地への隔離条件については、中国の他の都市に比べ不利な条件とならないよう配慮いただきたい。防疫対策の運用に当たっては、外国人に対するサービスに遅れが生じないようにしっかりと準備と体制の整備を行ったうえで実施いただくよう要望する。

3. 陝西省

2021年の陝西省の域内総生産（GRP）の実質成長率は6.5%で、前年の2.2%から4.3ポイント上昇し、全国の実質GDP成長率（8.1%）を1.6ポイント下回った。2021年末から2022年始にかけて、陝西省西安市では新型コロナウイルス感染拡大により市民の社会生活と生産活動に大きな影響が生じたが、1カ月程度の厳しい感染抑制措置を経て、生活と生産の秩序が徐々に回復した。2022年の経済成長率の所期目標は、6.0%前後としている。

2021年の経済状況

2021年の陝西省の域内総生産（GRP）は前年比6.5%増の2兆9,800億9,800万元だった。GRPを産業別にみると、第一次産業は前年比6.3%増の2,409億3,900万元、第二次産業は5.6%増の1兆3,802億5,200万元、第三次産業は7.3%増の1兆3,589億700万元だった。消費者物価上昇率は1.5%（2020年は2.5%）、固定資産投資額（農家を除く）は前年比3.0%減（4.1%増）、一定規模以上の工業生産は7.6%増（1.0%増）、社会消費品小売総額は6.7%増（5.9%減）だった。陝西省住民1人当たり可処分所得は実質8.9%増の2万8,568元となった。貿易総額は、前年比25.9%増の4,757億7,500万元、うち輸出は33.0%増の2,566億700万元、輸入は18.6%増の2,191億6,800万元、貿易収支は374億3,900万元の黒字だった。対内直接投資実行額は21.35%増の102億4,600万ドルだった。

陝西省の特徴

陝西省の省都・西安市は、シルクロードの起点として、古くから国際的な交易や文化の交流が行われてきた。近年は、中国が国家戦略として進める「一带一路」（シルクロード経済帯と21世紀海上シルクロード）構想におけるシルクロード経済帯の起点として注目されている。また、「一带一路」構想を担い、中国の内陸経済をけん引することへの期待から、2017年4月には、中国（陝西）自由貿易試験区が設立された。

陝西省は中国の地理的中心に位置し、中国の東西南北を結ぶ交通のハブである。西部大開発プロジェクトの進展に伴い、陝西省では高速道路、高速鉄道の開通、西安咸陽国際空港の拡張など、急速にインフラ建設が進む。鉄道では、中央アジア、欧州に至る国際貨物列車「長安号」が開通しており、2021年度の運行本数は3,800本を超え、貨物輸送量は284.8トン以上、輸送路線数は増加し16路線となった。これら全ての指標において全国上位を占めている。航空では、中国西安咸陽国際空港が全国十大空港の1つとなっている。

陝西省は、教育レベルが高く、高等教育の在校生は100万人を超え、人口10万人当たりの高等教育在校生数が全国3位となっている。2021年の技術契約取引額は2,343億4,400万元に達した。豊富な科学教育資源を生かして航空

宇宙産業、IT産業、先端農業等の分野で中国を代表する産業基盤が形成されている。陝西省における優秀な人材と産業基盤を生かした研究開発と技術革新は、中国全体の産業の高度化においても重要な役割を担っている。

国際都市を目指して

すでに進出している企業が陝西省で安定して操業でき、外国人が過ごしやすい環境を整備することが、先進的な取り組みをする外国企業や外国人旅行者の誘致につながり、陝西省が目標とする内陸の改革開放の高地の建設に有益と考える。陝西省に進出する日系企業が、いっそう発展を遂げ、陝西省の経済発展に寄与するために挙げた建議を整理すると、以下の3点に集約される。

第一に、予見可能性の向上である。環境規制への対応では、自社やサプライヤーが地域の大气汚染濃度が高まったときなどに急に操業停止の指示を受けて安定供給の責任を果たすことが困難になり、顧客の信用を失っている事例があった。また、突然の停電で事業停止を余儀なくされた企業もある。すでに進出している企業が陝西省で安定して操業し、発展できるよう、インフラを整え、規制措置は公平かつ合理的なルールを前広に書面で公式に発表することを要望する。

第二に、外国人も過ごしやすい環境の整備である。古都・西安を有する陝西省は元来海外からの観光客が多く、国際文化旅行都市として発展を目指している。こうした海外からの観光客や生活する外国人も過ごしやすい環境を整備し迅速な招聘状発行など査証関連手続を円滑に行うことが、陝西省の持つ都市としての魅力の海外への発信となり、さらなる企業や旅行者の誘致につながるものと考えられる。

第三に、総合的な視野に立った、公平で迅速な行政サービスの提供である。陝西省が、世界銀行の報告書「ビジネス環境の現状（Doing Business）」をベンチマークし、陝西省のビジネス環境と競争力が、中国国内の経済が発展している地域の水準に追いつき追い越すよう取り組んでいることを歓迎したい。投資環境の改善にあたっては、陝西省進出企業の実情に即したものとなるよう、政策・法令・計画の策定過程で日系企業を含む関連企業との情報交換、調整を十分に行うことを要望する。

対話を通じた互恵関係の構築に向けて

2020年に初めて実施された陝西省関係当局と在陝西省日系企業との意見交換会は相互理解を始める契機となり、大きな意義があった。2021年は新型コロナウイルス感染拡大により実施することができなかったが、意見交換会を継続的に行うことにより相互理解が深まることで、陝西省の投資環境が改善し、企業の円滑な事業展開に繋がり、競争力のある産業が成長するという互恵関係の構築を目指したい。引き続き陝西省関係当局と在陝西省日系企業との定期的な対話・交流の実施を希望する。

＜建議＞

1. 安定操業環境の確保

①環境政策

日系企業が法令遵守を適切に行うにあたり、生態環境庁、各区政府当局による監視や取り締まりなど執行面において、担当者の恣意的な対応ではなく、内外資問わず統一した基準に基づく運用がなされることを要望する。加えて、企業に対する行政指導を行う際には、その根拠法令やデータ等の違反根拠を書面で示す等の説明を要望する。生態環境部は、「一刀切（個別事情を顧みない一刀両断措置）」は現に禁じると発表しているが、環境監督が突発的に実施され、明確な理由なく工場の一時的な休業もしくは営業停止指示を受け顧客の信用を失っている企業もある。操業停止の対象となる事業者を選定する際の客観的基準の公表、改善実施の猶予期間設定、事前通知の徹底等、公平かつ合理的なルールを構築することを要望する。

揮発性有機化合物（VOC）排出量削減においては、大気汚染状況等で工場稼働規制が要求され、計画的な生産活動ができない。VOC排出量が基準値未満であっても、VOC排出工程が存在しているだけで、規制対象となっている。VOCの排出量や設置している環境設備など客観的な基準を設けて、対策を採っている企業は安定供給の責任を全うできるよう、工場稼働規制の要求基準の見直しを要望する。

②電力供給

瞬時停電が以前より減少してきたものの、発生予測が全くできず、加工中の部品不良や工作機械の故障につながり、また開発試験（特に耐久試験など長期にわたる試験）が中断され、その復旧工数が開発全体の工数押上げの一因となっている。電力供給インフラの改善と瞬時停電の撲滅を要望する。

2021年夏季は何度か夜間に突然の停電が発生し、特に私生活において不便の多い年であった。住居のエアコンやエレベータが使用できず、冷蔵庫の中に保管されている食材も腐敗などの問題が発生した。電力供給不足解消へ向けたインフラ対応策を要望する。

③物流

以前より中国全土において潜在的に発生している問題ではあるが、依然として春節前後は物流が停滞し、部品納入や製品出荷が不安定になる。特に、大物の製品を扱っている関係上、大型車の手配が極めて難しく、お客様の納期要望に応えられない事態も発生している。非常に難しい問題である事は理解しているが、改善策を要望する。

④人材供給

慢性的に製造ワーカーの供給が不足している。製造業への就業指導・就業支援等、効果ある政

策措置を要望する。

2. 総合的視野に立った取り組み

①新型コロナウイルス防疫対応と経済復興

海外からの入国者の隔離措置について、依然として他の地域と比較して隔離期間が長い。隔離措置緩和策および都市や自治体による対応の統一の検討を希望する。海外から西安入りの場合には4週間（指定ホテル3週間＋自宅1週間）の隔離が求められている。他の省市では3週間（指定ホテル2週間＋自宅1週間）が多いとうかがっており、他の省市と同水準の緩和を希望する。

現在、西安と日本（成田）との直行便は週1便運航されているが、欠航が多く安定しない。選択肢として、成田・名古屋・大阪への直行便が選択できる増便検討を希望する。

新型コロナウイルス感染症対策措置により、外国人の入国ビザ申請に地元政府が発行する招聘状が必要となったが、招聘状の申請の受理や発行が制限され、新規赴任者、帯同家族が渡航できないという状況が出現し、企業経営に支障が出ている。迅速な招聘状発行並びに客観的で透明性の高い申請ルールの策定と開示を要望する。

陝西省内の各行政区、社区で新型コロナウイルス感染症防疫のための対策が都度、図られている。この対応はスピード感もあり、評価できるが、各行政区の対応が異なり、各企業、駐在員に混乱を来している。各行政区の対応とその変更は、行政部門のウェブサイト等に書面で発表・周知し、対策措置の内容を明示することを要望する。

新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大は、実体経済に打撃を与え、産業構造、生活パターンの根本的な変革を迫り、陝西省進出日系企業も大きな影響を受けている。投資促進、産業支援、税制面等において企業のニーズに合致したより多くの企業支援策を制定・公布し、進出企業のいち早い復興への支援を要望する。

②意見聴取、政策周知

日系企業は法令遵守に誠心誠意取り組んでいくつもりであるが、法令遵守を適切に行うことができるよう、法制度解釈の統一的運用、制度変更の際の十分な準備期間確保、諸手続の簡素化・迅速化、申請・照会に対する文書での回答といった予見可能性等に資する改善を要望する。策定される政策・法令・計画が企業の実態に即したものとなるよう、政策・法令・計画の策定過程で日系企業を含む関連企業との情報交換、調整を十分に行うことを要望する。